

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

|  |                                    |                           |
|--|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人 PCT-AB04007J<br>の書類記号   | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 |                           |
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/003598  | 国際出願日<br>(日.月.年) 17.03.2004        | 優先日<br>(日.月.年) 24.04.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl. <sup>7</sup> C07H17/08, A61K31/7048, A61P9/00, 9/10, 43/00 |                                    |                           |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>独立行政法人科学技術振興機構   |                                    |                           |

1. この報告書は、P C T 3 5 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（P C T 3 6 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で \_\_\_\_\_ 5 \_\_\_\_\_ ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（P C T 規則70. 16及び実施細則第6 0 7号参照）
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_（電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第8 0 2号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- |                                     |     |   |
|-------------------------------------|-----|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎   |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅱ欄 | 優先権   |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告的不作成                       |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如   |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅴ欄 | PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献  |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備   |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見  |

|   |                              |                |
|---|------------------------------|----------------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>06.08.2004                                    | 国際予備審査報告を作成した日<br>07.03.2005 |                |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/J P)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br><br>關 政立 | 4 C<br>8 6 1 9 |
|   | 電話番号 03-3581-1101 内線 3452    |                |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 13-21

理由:

☒ この国際出願又は請求の範囲 13-21 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

人の身体の治療による処置方法に関するものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 13-2.1 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

|                |       |            |        |
|----------------|-------|------------|--------|
| 新規性 (N)        | 請求の範囲 | 9          | 有<br>無 |
|                | 請求の範囲 | 1-8, 10-12 |        |
| 進歩性 (IS)       | 請求の範囲 | 9          | 有<br>無 |
|                | 請求の範囲 | 1-8, 10-12 |        |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-12       | 有<br>無 |
|                | 請求の範囲 |            |        |

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-209290 A (ヘキスト・マリオン・ルセル)  
1999.08.03, 全文 (ファミリーなし)  
文献2: JP 2001-523644 A (ヘキスト・マリオン・ルセル)  
2001.11.27, 全文  
文献3: JP 2002-508738 A (ファイザー アイエヌシー)  
2002.03.19, 全文

(請求の範囲1~8, 10-12)

請求の範囲1~4に記載の血管平滑筋増殖抑制剤及び請求の範囲5~7に記載のサイクリン依存性キナーゼ複合体発現増強剤が、心筋梗塞に対する治療剤であることは、明細書及び請求の範囲の記載から明らかである。

一方、文献1には、ロキシスロマイシンを心筋梗塞の治療に適用することが記載されている。文献1には、心筋梗塞の原因が血管平滑筋増殖に起因するものであることは記載されていない。しかし、本願発明における心筋梗塞症治療剤と文献1に記載の発明における心筋梗塞治療剤とをみた場合、両治療剤は共に心筋梗塞患者(心筋が傷害を受けている者)の治療に用いられる点で異なるところがないから、両治療剤を別発明として区別することはできない。

したがって、請求の範囲1~8, 10~12に記載の発明は、文献1に記載された発明であり、新規性及び進歩性を有しない。

(請求の範囲9)

文献1-3には、血管平滑筋の増殖に伴う動脈硬化症等の予防治療剤については記載も示唆もない。

よって、請求の範囲9に記載の発明は、新規性及び進歩性を有する。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

| 出願番号<br>特許番号            | 公知日<br>(日. 月. 年) | 出願日<br>(日. 月. 年) | 優先日 (有効な優先権の主張)<br>(日. 月. 年) |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------------------|
| JP 2004-99604 A<br>[EX] | 02. 04. 2004     | 14. 08. 2003     | 21. 08. 2002                 |

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

| 書面による開示以外の開示の種類 | 書面による開示以外の開示の日付<br>(日. 月. 年) | 書面による開示以外の開示に言及している<br>書面の日付 (日. 月. 年) |
|-----------------|------------------------------|--|
|-----------------|------------------------------|--|